

山武市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

山武市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
(1) 貸借対照表	P6
(2) 行政コスト計算書	P8
(3) 純資産変動計算書	P10
(4) 資金収支計算書	P12
3 財務書類の相互関係	P15
第3章 財務書類の経年比較	P16
1 貸借対照表の経年比較	P17
2 行政コスト計算書の経年比較	P21
3 純資産変動計算書の経年比較	P25
4 資金収支計算書の経年比較	P27
5 指標一覧	P30
第4章 各種資料	P32
統一的な基準の財務書類	P33
資産更新額の推計	P46
用語解説	P47

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

山武市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

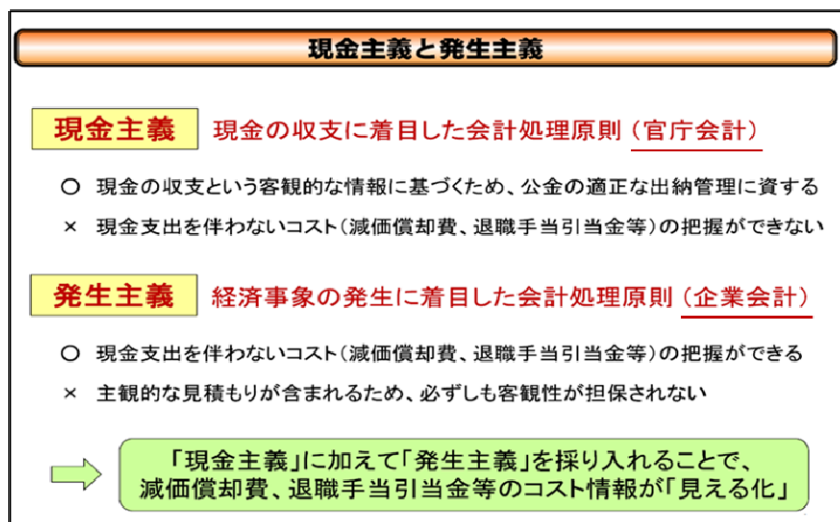
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

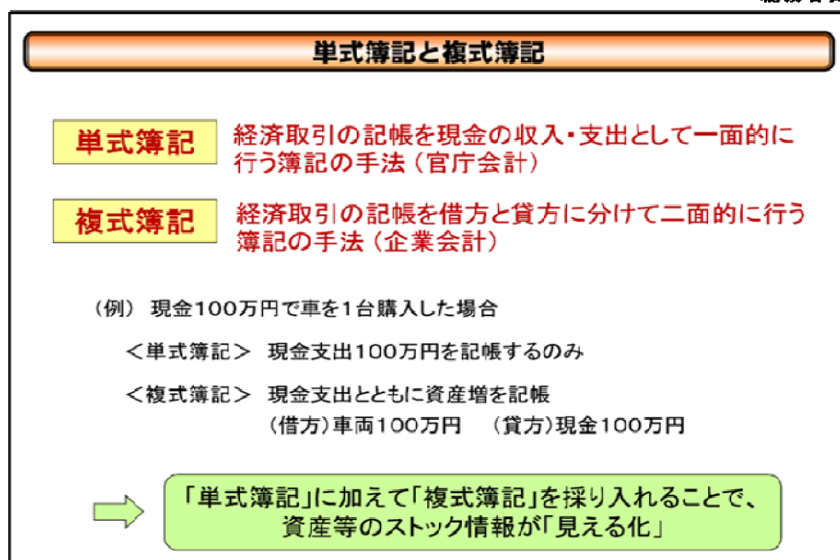
総務省資料引用



4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

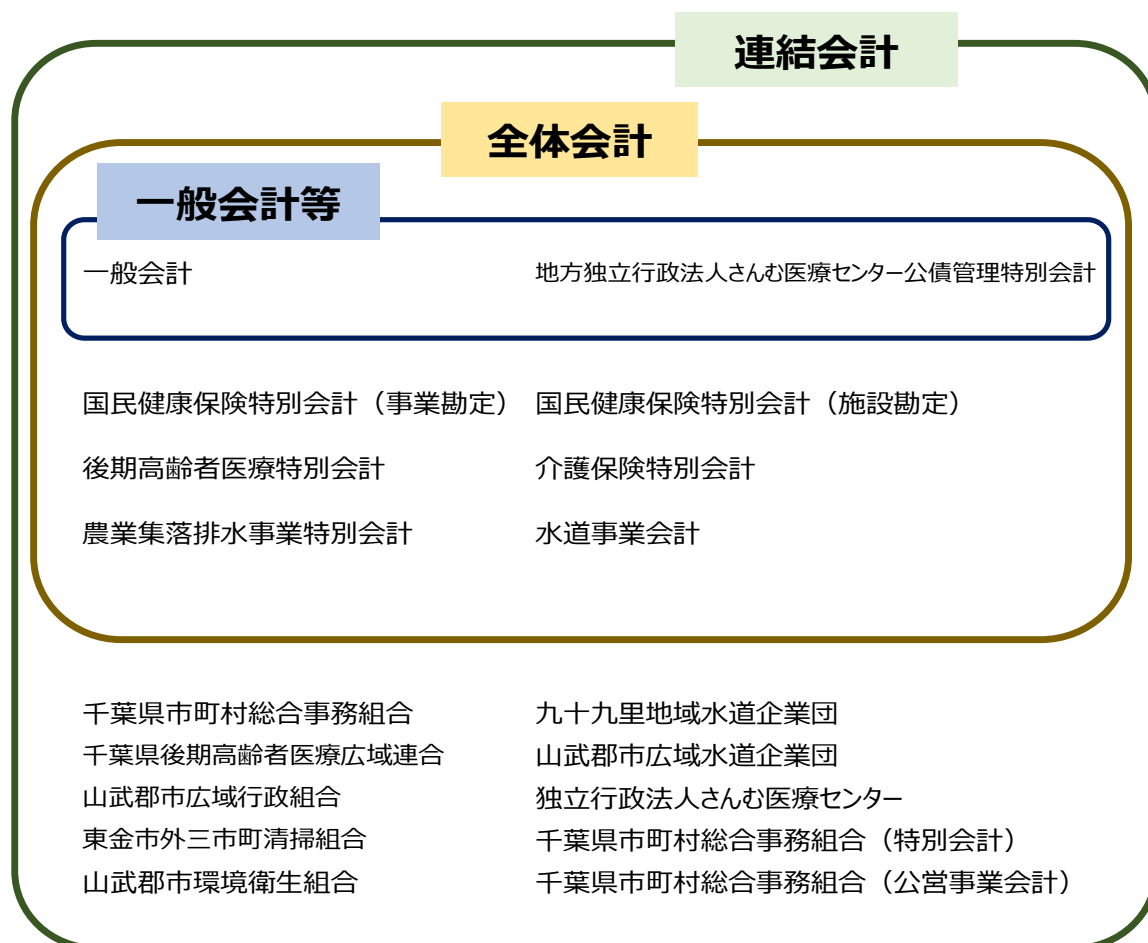
総務省資料引用



第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	75,890,208	81,236,692	95,002,665
有形固定資産	56,490,753	61,464,351	76,838,510
事業用資産	31,370,916	31,895,326	38,599,957
インフラ資産	24,815,073	29,106,068	36,582,456
物品	304,764	462,957	1,656,098
無形固定資産	65,137	69,727	2,479,334
投資その他の資産	19,334,318	19,702,614	15,684,821
流動資産	7,557,416	9,923,872	16,121,426
現金預金	1,492,680	2,802,891	7,509,615
未収金	122,950	315,527	1,669,181
その他	5,948,351	13,406,999	6,975,905
徴収不能引当金	△ 6,566	#VALUE!	△ 33,275
繰延資産	-	-	-
資産合計	83,447,624	211,632,075	111,124,092
固定負債	23,904,738	28,729,858	33,928,619
地方債	21,068,096	24,193,812	25,422,428
退職手当引当金	2,798,202	2,798,202	4,024,465
その他	38,440	1,737,843	4,481,726
流動負債	3,031,045	3,418,853	4,604,631
1年内償還予定地方債	2,558,209	2,916,045	2,961,362
賞与等引当金	287,573	296,845	487,998
その他	185,263	205,963	1,155,270
負債合計	26,935,783	32,148,711	38,533,250
純資産合計	56,511,841	59,011,853	72,590,842
負債及び純資産合計	83,447,624	211,632,075	111,124,092

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は834.5億円となっています。

資産のうち、固定資産は758.9億円、流動資産は75.6億円です。固定資産が資産全体の90.9%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計等のほか、多くの設備が必要とされる水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は2,116.3億円と、一般会計等より1,281.8億円増加、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では269.4億円、全体会計では321.5億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等より34.8億円増加しています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では565.1億円、全体会計では590.1億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,111.2億円、負債は385.3億円、純資産は725.9億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」 ② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」 ③ その他業務費用 --- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」 ④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民などがその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,862,901	32,105,938	43,914,604
業務費用	11,060,987	11,986,279	20,537,733
人件費	4,058,694	4,177,462	8,196,129
物件費等	6,731,441	7,359,545	11,601,409
物件費	3,786,661	4,141,519	6,767,307
維持補修費	549,280	572,339	816,428
減価償却費	2,395,500	2,645,687	3,487,686
その他	-	-	529,987
その他の業務費用	270,851	449,272	740,196
移転費用	9,801,915	20,119,659	23,376,871
経常収益	1,813,121	2,072,569	8,249,769
純経常行政コスト	19,049,780	30,033,369	35,664,835
臨時損失	20,421	20,421	22,734
臨時利益	24	24	30,044
純行政コスト	19,070,177	30,053,766	35,657,525

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は208.6億円、経常収益は18.1億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは190.5億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは190.7億円となりました。

全体会計では、経常費用は321.1億円、経常収益は20.7億円、純経常行政コストは300.3億円、純行政コストは300.5億円、連結会計では、経常費用は439.1億円、経常収益は82.5億円、純経常行政コストは356.6億円、純行政コストは356.6億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は110.6億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は98.0億円となっており、移転費用が47.0%を占めています。

また、全体会計では業務費用は119.9億円、移転費用は201.2億円、連結会計では業務費用は205.4億円、移転費用は233.8億円となっており、移転費用の割合は全体会計で62.7%、連結会計で53.2%を占めています。一般会計等と同様に移転費用の割合が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	55,645,016	58,065,485	71,095,170
純行政コスト（△）	△ 19,070,177	△ 30,053,766	△ 35,657,525
財源	19,933,636	30,989,717	36,068,545
本年度差額	863,458	935,950	411,021
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,367	3,367	6,775
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,073,629
その他	-	7,050	4,247
本年度純資産変動額	866,826	946,368	1,495,671
本年度末純資産残高	56,511,841	59,011,853	72,590,842

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等において、純行政コストが190.7億円であったのに対し、税収等の財源は199.3億円であり、本年度差額は8.6億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは300.5億円、財源は309.9億円、本年度差額は9.4億円、連結会計では純行政コストは356.6億円、財源は360.7億円、本年度差額は4.1億円です。

全体会計・連結会計においても、令和4年度中に得た収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では8.7億円、全体会計では9.5億円、連結会計では15.0億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	18,435,555	29,393,712	45,136,878
業務費用支出	8,633,640	9,274,053	21,760,007
移転費用支出	9,801,915	20,119,659	23,376,871
業務収入	21,450,238	32,635,025	49,174,299
臨時支出	-	-	1,433
臨時収入	-	-	8,953
業務活動収支	3,014,684	3,241,313	4,044,941
投資活動支出	6,125,834	6,194,974	9,920,354
投資活動収入	1,167,629	1,214,742	4,067,737
投資活動収支	△ 4,958,206	△ 4,980,232	△ 5,852,617
財務活動支出	2,395,153	2,745,359	2,987,938
財務活動収入	4,224,700	4,240,800	4,371,187
財務活動収支	1,829,547	1,495,441	1,383,249
本年度資金収支額	△ 113,975	△ 243,477	△ 424,428
前年度末資金残高	1,441,208	2,880,922	7,768,783
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 6,353
本年度末資金残高	1,327,234	2,637,445	7,338,003

前年度末歳計外現金残高	179,780	179,780	185,785
本年度歳計外現金増減額	△ 14,334	△ 14,334	△ 14,174
本年度末歳計外現金残高	165,446	165,446	171,612
本年度末現金預金残高	1,492,680	2,802,891	7,509,615

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は30.1億円、投資活動収支はマイナス49.6億円、財務活動収支は18.3億円であったため、本年度資金収支額はマイナス1.1億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

なお、全体会計では、業務活動収支は32.4億円、投資活動収支はマイナス49.8億円、財務活動収支は15.0億円、本年度資金収支額はマイナス2.4億円、連結会計では、業務活動収支は40.4億円、投資活動収支はマイナス58.5億円、財務活動収支は13.8億円、本年度資金収支額はマイナス424.4百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由（あくまで一例）＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入＞業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入＜投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入＞財務活動支出



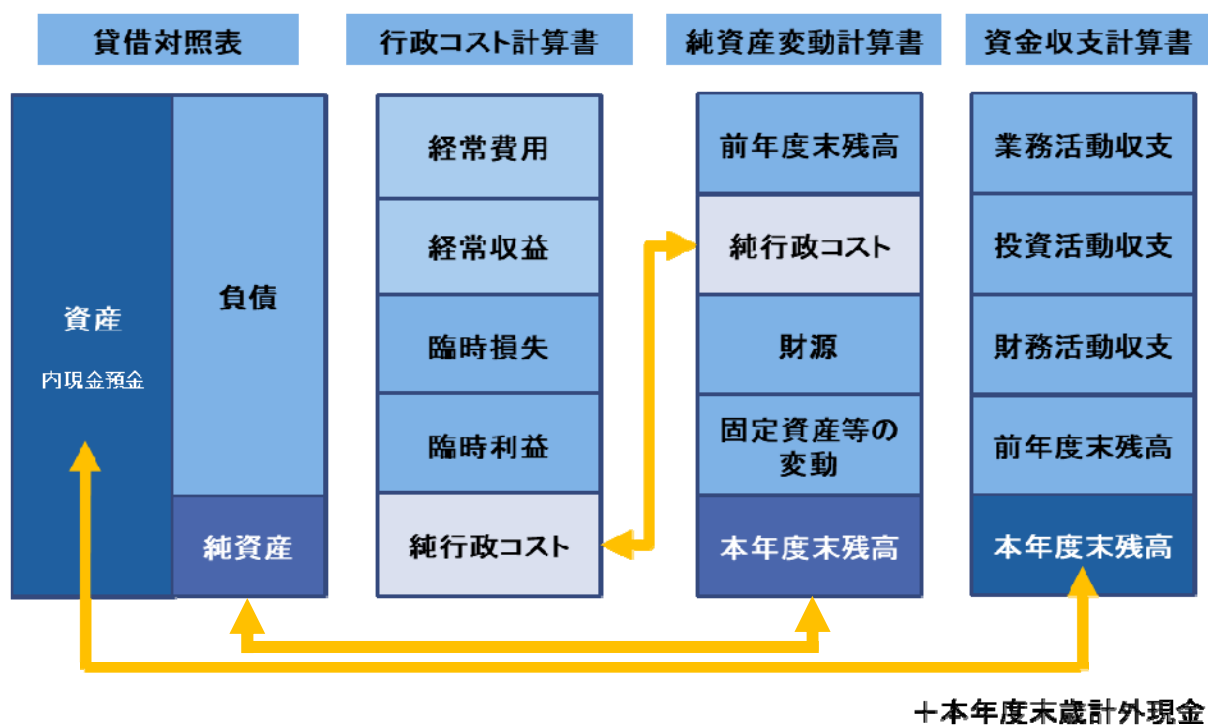
行政サービスを効率的に運用できている
ことがわかります

社会資本の整備や基金への積み立てを積極的
に行ったことがわかります

借入額が返済額を上回ったことから、借金
が増えたことがわかります

3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	75,890,208	2,465,150	3.4%	73,425,058
有形固定資産	56,490,753	368,752	0.7%	56,122,001
事業用資産	31,370,916	675,880	2.2%	30,695,036
土地	9,063,168	-	0.0%	9,063,168
建物	20,495,890	1,743,481	9.3%	18,752,409
工作物	1,386,881	△118,356	△7.9%	1,505,237
その他	2,114	2,114	-	-
建設仮勘定	422,862	△951,360	△69.2%	1,374,222
インフラ資産	24,815,073	△255,247	△1.0%	25,070,320
土地	1,569,938	635,157	67.9%	934,781
建物	290,358	△14,042	△4.6%	304,400
工作物	21,205,020	△591,289	△2.7%	21,796,309
その他	775	△19	△2.4%	794
建設仮勘定	1,748,981	△285,054	△14.0%	2,034,035
物品	304,764	△51,881	△14.5%	356,645
無形固定資産	65,137	20,797	46.9%	44,340
投資その他の資産	19,334,318	2,075,602	12.0%	17,258,716
投資及び出資金	4,154,476	16,879	0.4%	4,137,597
長期延滞債権	472,585	△213,550	△31.1%	686,135
基金	12,452,407	379,484	3.1%	12,072,923
その他	2,280,086	1,876,695	465.2%	403,391
徴収不能引当金	△25,236	16,093	38.9%	△41,329
流動資産	7,557,416	64,892	0.9%	7,492,524
現金預金	1,492,680	△128,309	△7.9%	1,620,989
未収金	122,950	14,036	12.9%	108,914
基金	5,835,362	121,443	2.1%	5,713,919
その他	112,989	57,741	104.5%	55,248
徴収不能引当金	△6,566	△20	△0.3%	△6,546
資産合計	83,447,624	2,530,041	3.1%	80,917,583
【負債の部】				
固定負債	23,904,738	1,486,031	6.6%	22,418,707
地方債	21,068,096	1,664,691	8.6%	19,403,405
退職手当引当金	2,798,202	△207,302	△6.9%	3,005,504
その他	38,440	28,642	292.3%	9,798
流動負債	3,031,045	177,185	6.2%	2,853,860
1年内償還予定地方債	2,558,209	199,168	8.4%	2,359,041
賞与等引当金	287,573	7,817	2.8%	279,756
その他	185,263	△29,800	△13.9%	215,063
負債合計	26,935,783	1,663,216	6.6%	25,272,567
【純資産の部】				
固定資産等形成分	81,838,559	2,644,333	3.3%	79,194,226
余剰分（不足分）	△25,326,718	△1,777,507	△7.5%	△23,549,211
純資産合計	56,511,841	866,825	1.6%	55,645,016
負債及び純資産合計	83,447,624	2,530,041	3.1%	80,917,583

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度は前年度に比べて資産は25.3億円(3.1%)増加し、834.5億円となりました。

投資その他の資産については20.8億円(12.0%)増加し193.3億円となりました。特にその他は18.8億円増加しています。これはさんむ医療センターへの貸付金の増加が、主要な要因となっています。

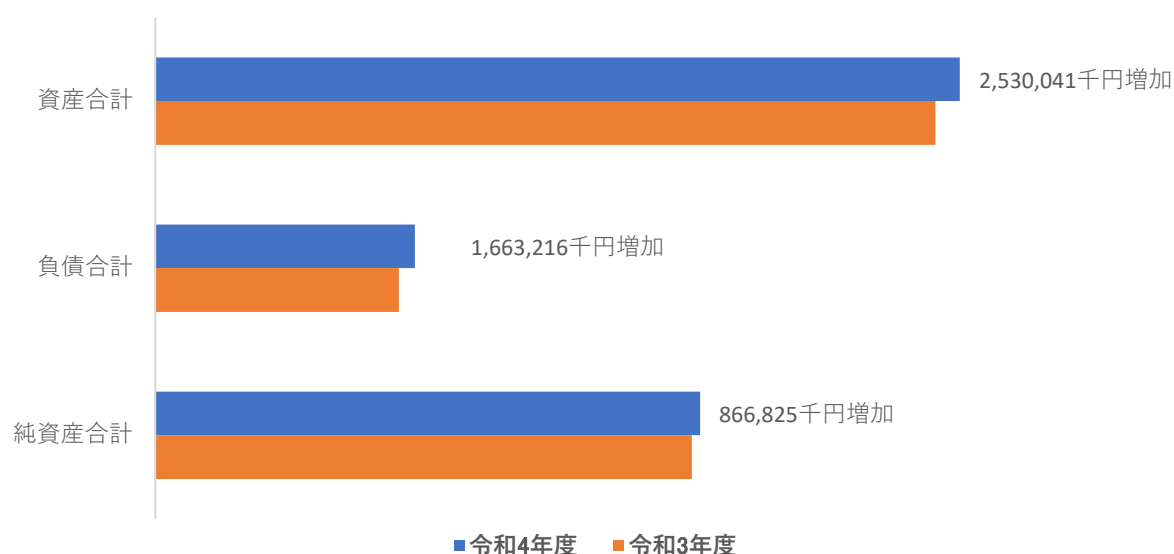
流動資産については、0.6億円(0.9%)増加し、75.6億円となりました。このうち、現金預金で1.3億円減少、基金では1.2億円増加しています。

基金が増加した要因は、令和3年度の決算剰余金の積立てによるものであり、その金額は7億円にのぼります。この剰余金の積立ては、将来の財政不安定や緊急時に備えた資金の確保として、重要な意味を持ちます。財政調整基金の増加は、市の財政健全性の向上と、持続可能な経済運営への強固な基盤を形成しています。

一方負債は、固定負債が14.9億円(6.6%)の増加、流動負債は1.8億円(6.2%)の増加でした。固定負債のうち、地方債については償還額が発行額を上回ったことにより16.6億円増加し、退職手当引当金は2.1億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は8.7億円(1.6%)増加し、565.1億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】＝ 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{83,447,624,124\text{円}}{49,103\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.1\%) \\ \downarrow(99.2\%) \end{matrix} = 1,699,440\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】＝ 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{26,935,782,885\text{円}}{49,103\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.6\%) \\ \downarrow(99.2\%) \end{matrix} = 548,557\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和4年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】＝ 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{83,447,624,124\text{円}}{28,283,775,653\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.1\%) \\ \uparrow(100.4\%) \end{matrix} = 2.95\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

＝ 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{61,120,727,408\text{円}}{104,501,765,929\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.6\%) \\ \uparrow(103.1\%) \end{matrix} = 58.5\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{56,511,841,239\text{円}}{83,447,624,124\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.6\%)}{\uparrow(103.1\%)} = 67.7\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{16,293,717,978\text{円}}{56,555,890,168\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(116.9\%)}{\uparrow(100.7\%)} = 28.8\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,699,440円	1,634,996円	103.9%
住民一人当たり負債額	548,557円	510,650円	107.4%
歳入額対資産比率	2.95年	2.87年	102.8%
有形固定資産減価償却率	58.5%	58.2%	100.5%
純資産比率	67.7%	68.8%	98.4%
将来世代負担比率	28.8%	24.8%	116.1%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	20,862,901	△1,004,824	△4.6%	21,867,725
業務費用	11,060,987	223,178	2.1%	10,837,809
人件費	4,058,694	△72,805	△1.8%	4,131,499
職員給与費	3,214,899	△101,052	△3.0%	3,315,951
賞与等引当金繰入額	287,573	7,817	2.8%	279,756
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	556,221	20,429	3.8%	535,792
物件費等	6,731,441	345,126	5.4%	6,386,315
物件費	3,786,661	257,107	7.3%	3,529,554
維持補修費	549,280	△23,209	△4.1%	572,489
減価償却費	2,395,500	111,228	4.9%	2,284,272
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	270,851	△49,144	△15.4%	319,995
支払利息	73,160	△9,599	△11.6%	82,759
徴収不能引当金繰入額	23,940	△8,688	△26.6%	32,628
その他	173,751	△30,858	△15.1%	204,609
移転費用	9,801,915	△1,228,000	△11.1%	11,029,915
補助金等	4,611,684	△1,049,790	△18.5%	5,661,474
社会保障給付	3,532,402	△76,594	△2.1%	3,608,996
他会計への繰出金	1,654,022	36,438	2.3%	1,617,584
その他	3,806	△138,055	△97.3%	141,861
経常収益	1,813,121	163,757	9.9%	1,649,364
使用料及び手数料	149,988	11,389	8.2%	138,599
その他	1,663,133	152,368	10.1%	1,510,765
純経常行政コスト	19,049,780	△1,168,581	△5.8%	20,218,361
臨時損失	20,421	10,356	102.9%	10,065
災害復旧事業費	-	△10,065	△100.0%	10,065
資産除売却損	20,421	20,421	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	24	△9,932	△99.8%	9,956
資産売却益	24	△17	△41.5%	41
その他	-	△9,915	△100.0%	9,915
純行政コスト	19,070,177	△1,148,293	△5.7%	20,218,470

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純経常行政コストは、前年度に比べて11.7億円減少し、190.5億円となりました。そのうち、経常費用は10.0億円減少し、208.6億円となりました。

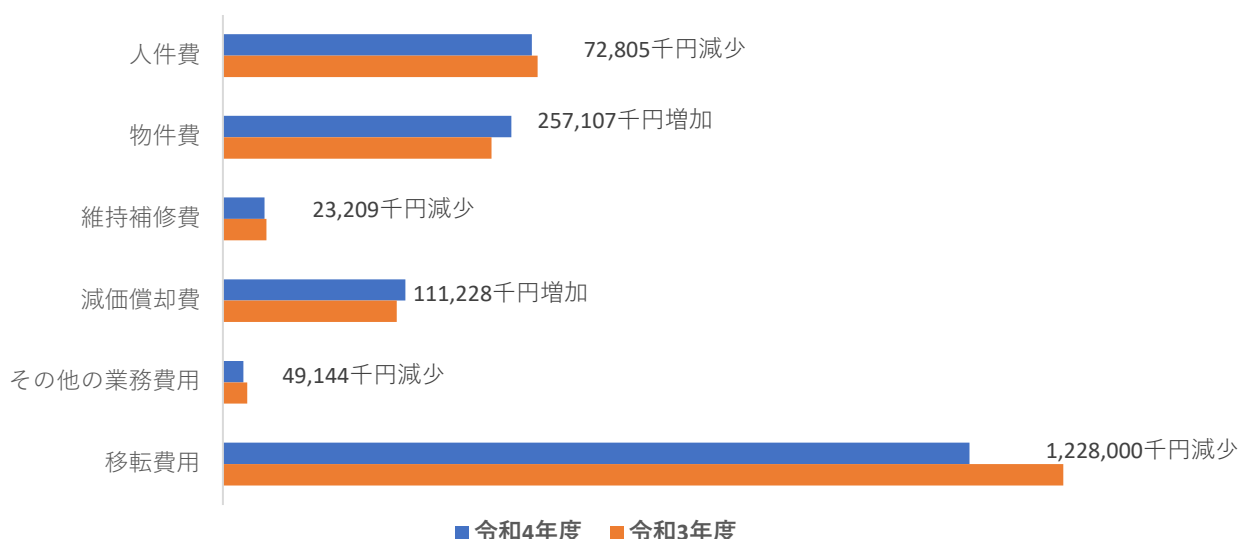
物件費は2.6億円増加し37.9億円となり、維持補修費は0.2億円減少し5.5億円となり、業務費用は2.2億円増加し110.6億円となりました。

一方、移転費用は12.3億円減少し、98.0億円となりました。そのうち、補助金等は10.5億円減少し、46.1億円となりました。社会保障給付は0.8億円減少し、35.3億円となりました。具体的な支出項目としては電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加し住民税非課税世帯等及び子育て世帯に対する臨時特別給付金が減少しています。

また、経常収益は前年度よりも増加し18.1億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは11.7億円減少し190.5億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは11.5億円減少し190.7億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】＝ 純行政コスト ÷ 人口

		前年度比	
純行政コスト	19,070,177,346円	↓(94.3%)	
令和4年度 人口	49,103人	↓(99.2%)	388,371円

②【住民一人当たり人件費】＝ 人件費 ÷ 人口

		前年度比	
人件費	4,058,693,925円	↓(98.2%)	
令和4年度 人口	49,103人	↓(99.2%)	82,657円

③【住民一人当たり物件費】＝ 物件費等 ÷ 人口

		前年度比	
物件費等	6,731,441,111円	↑(105.4%)	
令和4年度 人口	49,103人	↓(99.2%)	137,088円

④【住民一人当たりその他の業務費用】＝ その他の業務費用 ÷ 人口

		前年度比	
その他の業務費用	270,851,465円	↓(84.6%)	
令和4年度 人口	49,103人	↓(99.2%)	5,516円

⑤【住民一人当たり移転費用】＝ 移転費用 ÷ 人口

		前年度比	
移転費用	9,801,914,722円	↓(88.9%)	
令和4年度 人口	49,103人	↓(99.2%)	199,619円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】＝ 経常収益 ÷ 経常費用

		前年度比	
経常収益	1,813,121,064円	↑(109.9%)	
経常費用	20,862,901,223円	↓(95.4%)	8.7%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	388,371円	408,528円	95.1%
住民一人当たり人件費	82,657円	83,480円	99.0%
住民一人当たり物件費	137,088円	129,040円	106.2%
住民一人当たりその他の業務費用	5,516円	6,466円	85.3%
住民一人当たり移転費用	199,619円	222,867円	89.6%
受益者負担比率	8.7%	7.5%	116.0%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

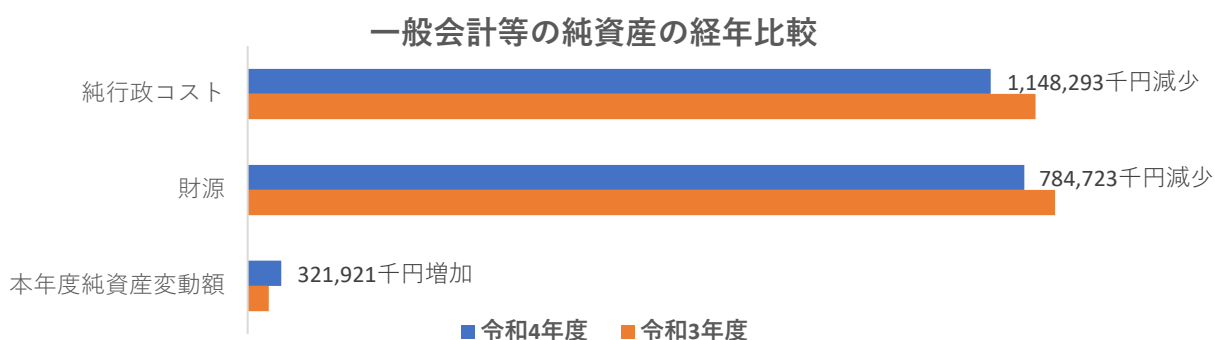
(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	55,645,016	544,905	1.0%	55,100,111
純行政コスト（△）	△19,070,177	1,148,293	5.7%	△20,218,470
財源	19,933,636	△784,723	△3.8%	20,718,359
税収等	14,917,654	189,645	1.3%	14,728,009
国県等補助金	5,015,982	△974,368	△16.3%	5,990,350
本年度差額	863,458	363,569	72.7%	499,889
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	3,367	102	3.1%	3,265
その他	-	△41,750	△100.0%	41,750
本年度純資産変動額	866,826	321,921	59.1%	544,905
本年度末純資産残高	56,511,841	866,825	1.6%	55,645,016

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ11.5億円減少し、190.7億円となりました。これに対応する税収等は1.9億円増加、国県等補助金は9.7億円減少、財源は7.8億円減少し、199.3億円となりました。純行政コストと財源共に減少しましたが、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は前年度の5.0億円から3.6億円増加し8.6億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{19,049,780,159\text{円}}{19,933,635,737\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(94.2\%)}{\downarrow(96.2\%)} = 95.6\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

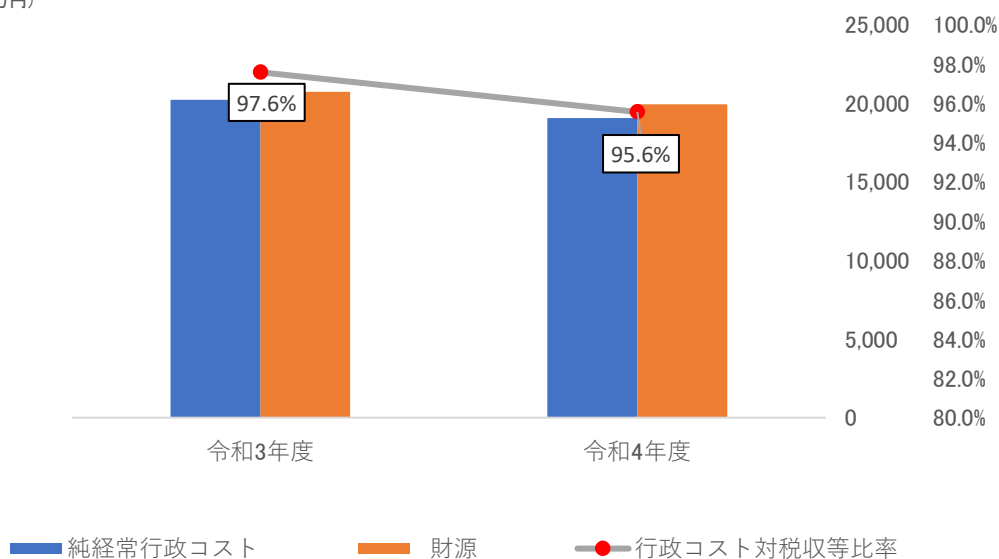
当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.6%	97.6%	98.0%

行政コスト対財源比率の推移

(百万円)



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	18,435,555	△995,257	△5.1%	19,430,812
業務費用支出	8,633,640	232,743	2.8%	8,400,897
人件費支出	4,050,877	42,509	1.1%	4,008,368
物件費等支出	4,335,941	233,898	5.7%	4,102,043
支払利息支出	73,160	△9,599	△11.6%	82,759
その他の支出	173,662	△34,065	△16.4%	207,727
移転費用支出	9,801,915	△1,228,000	△11.1%	11,029,915
補助金等支出	4,611,684	△1,049,790	△18.5%	5,661,474
社会保障給付支出	3,532,402	△76,594	△2.1%	3,608,996
その他の支出	1,657,828	△101,617	△5.8%	1,759,445
業務収入	21,450,238	1,925,556	9.9%	19,524,682
税収等収入	14,880,610	135,487	0.9%	14,745,123
国県等補助金収入	4,960,684	1,674,524	51.0%	3,286,160
使用料及び手数料収入	150,226	10,984	7.9%	139,242
その他の収入	1,458,718	104,561	7.7%	1,354,157
臨時支出	-	△10,065	△100.0%	10,065
災害復旧事業費支出	-	△10,065	△100.0%	10,065
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	△2,373,937	△100.0%	2,373,937
業務活動収支	3,014,684	556,942	22.7%	2,457,742
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,125,834	1,093,463	21.7%	5,032,371
公共施設等整備費支出	2,759,168	△317,722	△10.3%	3,076,890
基金積立金支出	1,356,741	△417,995	△23.6%	1,774,736
その他の支出	1,997,600	1,827,900	1,077.1%	169,700
投資活動収入	1,167,629	△187,461	△13.8%	1,355,090
国県等補助金収入	248,626	△16,740	△6.3%	265,366
基金取崩収入	855,814	△178,621	△17.3%	1,034,435
資産売却収入	24	△17	△41.5%	41
その他の収入	63,165	7,917	14.3%	55,248
投資活動収支	△4,958,206	△1,280,925	△34.8%	△3,677,281
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,395,153	134,721	6.0%	2,260,432
地方債償還支出	2,360,841	112,671	5.0%	2,248,170
その他の支出	34,312	22,050	179.8%	12,262
財務活動収入	4,224,700	624,550	17.3%	3,600,150
地方債発行収入	4,224,700	666,300	18.7%	3,558,400
その他の収入	-	△41,750	△100.0%	41,750
財務活動収支	1,829,547	489,829	36.6%	1,339,718
本年度資金収支額	△113,975	△234,154	△194.8%	120,179
前年度末資金残高	1,441,208	120,179	9.1%	1,321,029
本年度末資金残高	1,327,234	△113,974	△7.9%	1,441,208

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて5.6億円増加し、30.1億円となりました。支出については、施設の除却工事などの影響により業務費用支出は、2.3億円増加し、86.3億円となり、移転費用支出は、臨時特別給付金の減少などの影響により12.3億円減少し、98.0億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は16.7億円増加し49.6億円となりました。業務収入全体では19.3億円増加し、214.5億円となりました。

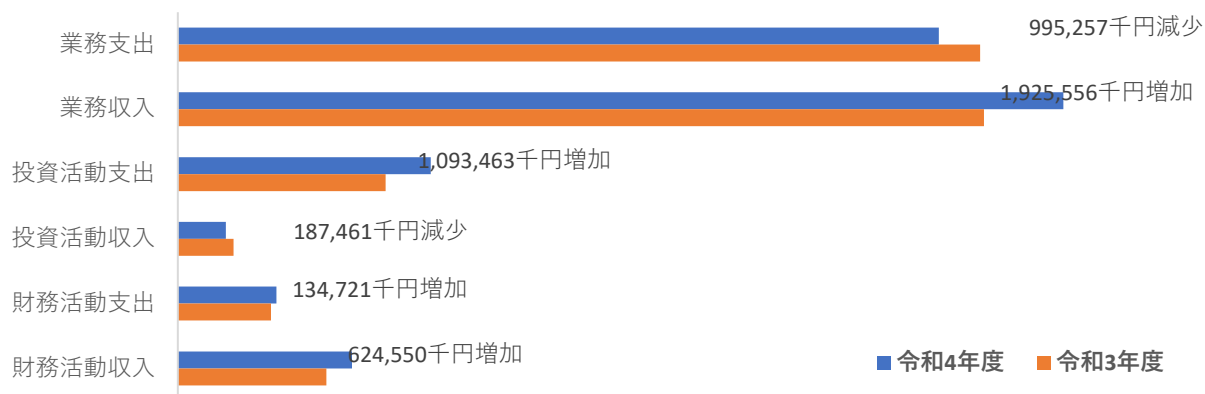
投資活動収支については12.8億円減少し、マイナス49.6億円となりました。公共施設等整備費支出は3.2億円減少し、27.6億円となりました。

また、基金については取崩収入は1.8億円減少し8.6億円、積立金支出は4.2億円減少し13.6億円となり、基金全体では前年度に比べて5.0億円残高が減少しました。

財務活動収支については、4.9億円増加し、18.3億円となりました。このうち、地方債償還支出は1.1億円増加し、23.6億円、発行収入は6.7億円増加し、42.2億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて2.3億円減少しマイナス1.1億円、これにより本年度末資金残高は13.3億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$3,087,844,066円 \quad + \quad (\triangle 4,457,278,499円) \quad = \quad -1,369,434,433円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,369,434千円	△ 396,480千円	345.4%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,699,440円	1,634,996円	103.9%
住民一人当たり負債額	548,557円	510,650円	107.4%
歳入額対資産比率	2.95年	2.87年	102.8%
有形固定資産減価償却率	58.5%	58.2%	100.5%
純資産比率	67.7%	68.8%	98.4%
将来世代負担比率	28.8%	24.8%	116.1%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	388,371円	408,528円	95.1%
住民一人当たり人件費	82,657円	83,480円	99.0%
住民一人当たり物件費	137,088円	129,040円	106.2%
住民一人当たりその他の業務費用	5,516円	6,466円	85.3%
住民一人当たり移転費用	199,619円	222,867円	89.6%
受益者負担比率	8.7%	7.5%	116.0%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.6%	97.6%	98.0%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,369,434千円	△ 396,480千円	345.4%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,856,517円	1,797,461円	103.3%
住民一人当たり負債額	654,720円	624,207円	104.9%
歳入額対資産比率	2.22年	2.18年	101.8%
有形固定資産減価償却率	58.6%	58.2%	100.7%
純資産比率	64.7%	65.3%	99.1%
将来世代負担比率	32.1%	28.9%	111.1%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	612,056円	625,721円	97.8%
住民一人当たり人件費	85,075円	85,930円	99.0%
住民一人当たり物件費	149,880円	141,243円	106.1%
住民一人当たりその他の業務費用	9,150円	10,525円	86.9%
住民一人当たり移転費用	409,744円	427,730円	95.8%
受益者負担比率	6.5%	6.0%	108.3%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.9%	98.0%	98.9%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,076,341千円	△ 94,550千円	1,138.4%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,263,082円	2,197,798円	103.0%
住民一人当たり負債額	784,743円	761,271円	103.1%
歳入額対資産比率	1.70年	1.84年	92.4%
有形固定資産減価償却率	58.5%	57.9%	101.0%
純資産比率	65.3%	65.4%	99.8%
将来世代負担比率	26.5%	24.9%	106.4%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	726,178円	760,697円	95.5%
住民一人当たり人件費	166,917円	165,008円	101.2%
住民一人当たり物件費	236,267円	224,431円	105.3%
住民一人当たりその他の業務費用	15,074円	17,909円	84.2%
住民一人当たり移転費用	476,078円	512,006円	93.0%
受益者負担比率	18.8%	17.2%	109.3%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.9%	97.7%	101.2%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 1,106,779千円	38,835千円	-2850.0%

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,890,208,022	固定負債	23,904,737,898
有形固定資産	56,490,752,850	地方債	21,068,096,037
事業用資産	31,370,915,650	長期未払金	-
土地	9,063,168,306	退職手当引当金	2,798,202,086
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,457,998,875	その他	38,439,775
建物減価償却累計額	-22,962,108,726	流動負債	3,031,044,987
工作物	1,684,925,703	1年内償還予定地方債	2,558,208,941
工作物減価償却累計額	-298,044,615	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,573,297
航空機	-	預り金	165,446,335
航空機減価償却累計額	-	その他	19,816,414
その他	2,113,995	負債合計	26,935,782,885
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	422,862,112	固定資産等形成分	81,838,559,193
インフラ資産	24,815,073,036	余剰分(不足分)	-25,326,717,954
土地	1,569,938,409		
建物	627,033,000		
建物減価償却累計額	-336,674,526		
工作物	58,728,841,156		
工作物減価償却累計額	-37,523,821,049		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-78,492		
建設仮勘定	1,748,981,338		
物品	2,734,707,296		
物品減価償却累計額	-2,429,943,132		
無形固定資産	65,137,318		
ソフトウェア	65,137,318		
その他	-		
投資その他の資産	19,334,317,854		
投資及び出資金	4,154,475,585		
有価証券	-		
出資金	4,154,475,585		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	472,585,314		
長期貸付金	2,280,085,721		
基金	12,452,407,290		
減債基金	3,751,655,470		
その他	8,700,751,820		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,236,056		
流動資産	7,557,416,102		
現金預金	1,492,680,183		
未収金	122,950,294		
短期貸付金	112,989,000		
基金	5,835,362,171		
財政調整基金	5,835,362,171		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,565,546		
資産合計	83,447,624,124	純資産合計	56,511,841,239
		負債及び純資産合計	83,447,624,124

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名:山武市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	20,862,901,223
業務費用	11,060,986,501
人件費	4,058,693,925
職員給与費	3,214,899,190
賞与等引当金繰入額	287,573,297
退職手当引当金繰入額	-
その他	556,221,438
物件費等	6,731,441,111
物件費	3,786,660,921
維持補修費	549,280,249
減価償却費	2,395,499,941
その他	-
その他の業務費用	270,851,465
支払利息	73,160,293
徴収不能引当金繰入額	23,939,748
その他	173,751,424
移転費用	9,801,914,722
補助金等	4,611,684,486
社会保障給付	3,532,402,081
他会計への繰出金	1,654,022,224
その他	3,805,931
経常収益	1,813,121,064
使用料及び手数料	149,988,445
その他	1,663,132,619
純経常行政コスト	19,049,780,159
臨時損失	20,421,187
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,421,187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,000
資産売却益	24,000
その他	-
純行政コスト	19,070,177,346

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 山武市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	55,645,015,513	79,194,226,013	-23,549,210,500	
純行政コスト(△)	-19,070,177,346		-19,070,177,346	
財源	19,933,635,737		19,933,635,737	
税収等	14,917,653,684		14,917,653,684	
国県等補助金	5,015,982,053		5,015,982,053	
本年度差額	863,458,391		863,458,391	
固定資産等の変動(内部変動)		2,640,965,845	-2,640,965,845	
有形固定資産等の増加		2,806,656,135	-2,806,656,135	
有形固定資産等の減少		-2,420,475,128	2,420,475,128	
貸付金・基金等の増加		5,658,253,681	-5,658,253,681	
貸付金・基金等の減少		-3,403,468,843	3,403,468,843	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,367,335	3,367,335		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	866,825,726	2,644,333,180	-1,777,507,454	
本年度末純資産残高	56,511,841,239	81,838,559,193	-25,326,717,954	

統一のな基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名：山武市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,435,554,642
業務費用支出	8,633,639,920
人件費支出	4,050,876,933
物件費等支出	4,335,941,170
支払利息支出	73,160,293
その他の支出	173,661,524
移転費用支出	9,801,914,722
補助金等支出	4,611,684,486
社会保障給付支出	3,532,402,081
他会計への繰出支出	1,654,022,224
その他の支出	3,805,931
業務収入	21,450,238,415
税収等収入	14,880,610,050
国県等補助金収入	4,960,684,160
使用料及び手数料収入	150,226,157
その他の収入	1,458,718,048
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,014,683,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,125,834,485
公共施設等整備費支出	2,759,168,475
基金積立金支出	1,356,740,973
投資及び出資金支出	12,325,037
貸付金支出	1,997,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,167,628,753
国県等補助金収入	248,626,000
基金取崩収入	855,813,740
貸付金元金回収収入	63,165,013
資産売却収入	24,000
その他の収入	-
投資活動収支	-4,958,205,732
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,395,152,678
地方債償還支出	2,360,840,737
その他の支出	34,311,941
財務活動収入	4,224,700,000
地方債発行収入	4,224,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,829,547,322
本年度資金収支額	-113,974,637
前年度末資金残高	1,441,208,485
本年度末資金残高	1,327,233,848
前年度末歳計外現金残高	179,780,380
本年度歳計外現金増減額	-14,334,045
本年度末歳計外現金残高	165,446,335
本年度末現金預金残高	1,492,680,183

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,236,691,656	固定負債	28,729,857,556
有形固定資産	61,464,351,163	地方債等	24,193,812,023
事業用資産	31,895,325,804	長期未払金	-
土地	9,162,394,406	退職手当引当金	2,798,202,086
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,212,150,198	その他	1,737,843,447
建物減価償却累計額	-23,291,075,995	流動負債	3,418,853,310
工作物	1,684,925,703	1年内償還予定地方債等	2,916,045,477
工作物減価償却累計額	-298,044,615	未払金	17,418,465
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	296,845,049
航空機	-	預り金	165,446,335
航空機減価償却累計額	-	その他	23,097,984
その他	2,113,995	負債合計	32,148,710,866
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	422,862,112	固定資産等形成分	88,066,659,130
インフラ資産	29,106,068,090	余剰分(不足分)	-29,054,806,184
土地	1,569,938,409	他団体出資等分	-
建物	1,076,498,515		
建物減価償却累計額	-568,380,334		
工作物	69,212,131,830		
工作物減価償却累計額	-43,965,932,703		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-78,492		
建設仮勘定	1,781,037,665		
物品	4,637,414,069		
物品減価償却累計額	-4,174,456,800		
無形固定資産	69,726,618		
ソフトウェア	69,519,718		
その他	206,900		
投資その他の資産	19,702,613,875		
投資及び出資金	3,446,825,585		
有価証券	-		
出資金	3,446,825,585		
その他	-		
長期延滞債権	893,592,206		
長期貸付金	2,280,085,721		
基金	13,150,172,401		
減債基金	3,751,655,470		
その他	9,398,516,931		
その他	-		
徴収不能引当金	-68,062,038		
流動資産	9,923,872,156		
現金預金	2,802,891,327		
未収金	315,527,133		
短期貸付金	112,989,000		
基金	6,716,978,474		
財政調整基金	6,716,978,474		
減債基金	-		
棚卸資産	2,444,400		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,958,178		
繰延資産	-	純資産合計	59,011,852,946
資産合計	91,160,563,812	負債及び純資産合計	91,160,563,812
資産合計	120,471,511,123	負債及び純資産合計	120,471,511,123

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:山武市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,105,938,022
業務費用	11,986,278,731
人件費	4,177,462,268
職員給与費	3,295,054,438
賞与等引当金繰入額	296,845,049
退職手当引当金繰入額	-
その他	585,562,781
物件費等	7,359,544,959
物件費	4,141,519,454
維持補修費	572,338,946
減価償却費	2,645,686,559
その他	-
その他の業務費用	449,271,504
支払利息	145,449,251
徴収不能引当金繰入額	63,059,966
その他	240,762,287
移転費用	20,119,659,291
補助金等	16,581,754,965
社会保障給付	3,533,995,195
その他	3,909,131
経常収益	2,072,568,970
使用料及び手数料	322,857,455
その他	1,749,711,515
純経常行政コスト	30,033,369,052
臨時損失	20,421,187
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,421,187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,000
資産売却益	24,000
その他	-
純行政コスト	30,053,766,239

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:山武市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,065,485,294	85,647,710,539	-27,582,225,245	-
純行政コスト(△)	-30,053,766,239		-30,053,766,239	-
財源	30,989,716,556		30,989,716,556	-
税収等	19,182,575,026		19,182,575,026	-
国県等補助金	11,807,141,530		11,807,141,530	-
本年度差額	935,950,317		935,950,317	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,415,581,256	-2,415,581,256	
有形固定資産等の増加		2,818,625,170	-2,818,625,170	
有形固定資産等の減少		-2,670,661,746	2,670,661,746	
貸付金・基金等の増加		5,919,302,776	-5,919,302,776	
貸付金・基金等の減少		-3,651,684,944	3,651,684,944	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,367,335	3,367,335		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,050,000	-	7,050,000	
本年度純資産変動額	946,367,652	2,418,948,591	-1,472,580,939	-
本年度末純資産残高	59,011,852,946	88,066,659,130	-29,054,806,184	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 山武市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,393,711,915
業務費用支出	9,274,052,624
人件費支出	4,169,059,749
物件費等支出	4,719,050,386
支払利息支出	145,449,251
その他の支出	240,493,238
移転費用支出	20,119,659,291
補助金等支出	16,581,754,965
社会保障給付支出	3,533,995,195
その他の支出	3,909,131
業務収入	32,635,025,270
税収等収入	19,016,148,024
国県等補助金収入	11,751,843,637
使用料及び手数料収入	322,689,284
その他の収入	1,544,344,325
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,241,313,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,194,973,770
公共施設等整備費支出	2,772,043,634
基金積立金支出	1,413,005,099
投資及び出資金支出	12,325,037
貸付金支出	1,997,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,214,741,753
国県等補助金収入	248,626,000
基金取崩収入	895,876,740
貸付金元金回収収入	63,165,013
資産売却収入	24,000
その他の収入	7,050,000
投資活動収支	-4,980,232,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,745,358,669
地方債等償還支出	2,711,046,728
その他の支出	34,311,941
財務活動収入	4,240,800,000
地方債等発行収入	4,240,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,495,441,331
本年度資金収支額	-243,477,331
前年度末資金残高	2,880,922,323
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,637,444,992
前年度末歳計外現金残高	179,780,380
本年度歳計外現金増減額	-14,334,045
本年度末歳計外現金残高	165,446,335
本年度末現金預金残高	2,802,891,327

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,002,665,410	固定負債	33,928,619,498
有形固定資産	76,838,509,829	地方債等	25,422,428,052
事業用資産	38,599,956,597	長期未払金	30,875,431
土地	10,042,048,020	退職手当引当金	4,024,465,196
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,072,645,666	その他	4,450,850,819
建物減価償却累計額	-28,554,126,404	流動負債	4,604,630,603
工作物	1,934,354,014	1年内償還予定地方債等	2,961,362,337
工作物減価償却累計額	-514,891,171	未払金	859,385,970
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	560,569
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	487,997,832
航空機	-	預り金	226,697,151
航空機減価償却累計額	-	その他	68,626,744
その他	2,113,995	負債合計	38,533,250,101
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,617,812,477	固定資産等形成分	101,906,849,624
インフラ資産	36,582,455,557	余剰分(不足分)	-29,316,007,878
土地	2,075,551,559	他団体出資等分	-
建物	3,443,427,956		
建物減価償却累計額	-2,361,671,388		
工作物	81,678,975,753		
工作物減価償却累計額	-50,640,524,411		
その他	820,670,222		
その他減価償却累計額	-374,936,211		
建設仮勘定	1,940,962,077		
物品	9,653,503,362		
物品減価償却累計額	-7,997,405,687		
無形固定資産	2,479,334,379		
ソフトウェア	70,254,557		
その他	2,409,079,822		
投資その他の資産	15,684,821,202		
投資及び出資金	446,423,800		
有価証券	76,900,000		
出資金	369,523,800		
その他	-		
長期延滞債権	894,094,971		
長期貸付金	539,085,015		
基金	13,842,785,239		
減債基金	3,751,655,470		
その他	10,091,129,769		
その他	32,031,431		
徴収不能引当金	-69,599,254		
流動資産	16,121,426,437		
現金預金	7,509,614,671		
未収金	1,669,181,392		
短期貸付金	3,398,011		
基金	6,900,786,203		
財政調整基金	6,900,786,203		
減債基金	-		
棚卸資産	61,461,473		
その他	10,259,433		
徴収不能引当金	-33,274,746		
繰延資産	-	純資産合計	72,590,841,746
資産合計	111,124,091,847	負債及び純資産合計	111,124,091,847

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:山武市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	43,914,604,150
業務費用	20,537,733,087
人件費	8,196,128,631
職員給与費	5,872,247,269
賞与等引当金繰入額	485,859,033
退職手当引当金繰入額	172,369,684
その他	1,665,652,645
物件費等	11,601,408,732
物件費	6,767,307,009
維持補修費	816,428,292
減価償却費	3,487,686,087
その他	529,987,344
その他の業務費用	740,195,724
支払利息	159,690,271
徴収不能引当金繰入額	66,615,981
その他	513,889,472
移転費用	23,376,871,063
補助金等	19,659,950,825
社会保障給付	3,535,265,560
その他	181,654,678
経常収益	8,249,769,383
使用料及び手数料	5,825,640,797
その他	2,424,128,586
純経常行政コスト	35,664,834,767
臨時損失	22,734,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,421,187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,313,213
臨時利益	30,044,467
資産売却益	21,152,801
その他	8,891,666
純行政コスト	35,657,524,700

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名:山武市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,095,170,324	99,438,486,610	-28,343,316,286	-
純行政コスト(△)	-35,657,524,700		-35,657,524,700	-
財源	36,068,545,434		36,068,545,434	-
税収等	21,973,527,678		21,973,527,678	-
国県等補助金	14,095,017,756		14,095,017,756	-
本年度差額	411,020,734		411,020,734	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,307,487,543	-4,307,487,543	
有形固定資産等の増加		5,787,330,835	-5,787,330,835	
有形固定資産等の減少		-3,754,530,932	3,754,530,932	
貸付金・基金等の増加		6,102,530,083	-6,102,530,083	
貸付金・基金等の減少		-3,827,842,443	3,827,842,443	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,774,561	6,774,561		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,073,628,795	-11,393,156	1,085,021,951	-
その他	4,247,332	-1,834,505,934	1,838,753,266	
本年度純資産変動額	1,495,671,422	2,468,363,014	-972,691,592	-
本年度末純資産残高	72,590,841,746	101,906,849,624	-29,316,007,878	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名：山武市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,136,878,470
業務費用支出	21,760,007,407
人件費支出	11,019,214,876
物件費等支出	8,199,030,516
支払利息支出	159,690,271
その他の支出	2,382,071,744
移転費用支出	23,376,871,063
補助金等支出	19,659,950,825
社会保障給付支出	3,535,265,560
その他の支出	181,654,678
業務収入	49,174,298,834
税収等収入	22,127,316,070
国県等補助金収入	14,045,129,361
使用料及び手数料収入	10,846,706,783
その他の収入	2,155,146,620
臨時支出	1,432,731
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,432,731
臨時収入	8,952,997
業務活動収支	4,044,940,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,920,354,271
公共施設等整備費支出	5,550,159,570
基金積立金支出	1,553,153,664
投資及び出資金支出	7,771,037
貸付金支出	28,800,000
その他の支出	2,780,470,000
投資活動収入	4,067,737,082
国県等補助金収入	370,254,486
基金取崩収入	1,011,946,238
貸付金元金回収収入	6,970,114
資産売却収入	21,414,474
その他の収入	2,657,151,770
投資活動収支	-5,852,617,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,987,937,655
地方債等償還支出	2,903,050,015
その他の支出	84,887,640
財務活動収入	4,371,186,521
地方債等発行収入	4,375,740,521
その他の収入	-4,554,000
財務活動収支	1,383,248,866
本年度資金収支額	-424,427,693
前年度末資金残高	7,768,783,362
比例連結割合変更に伴う差額	-6,352,711
本年度末資金残高	7,338,002,958
前年度末歳計外現金残高	185,785,245
本年度歳計外現金増減額	-14,173,532
本年度末歳計外現金残高	171,611,713
本年度末現金預金残高	7,509,614,671

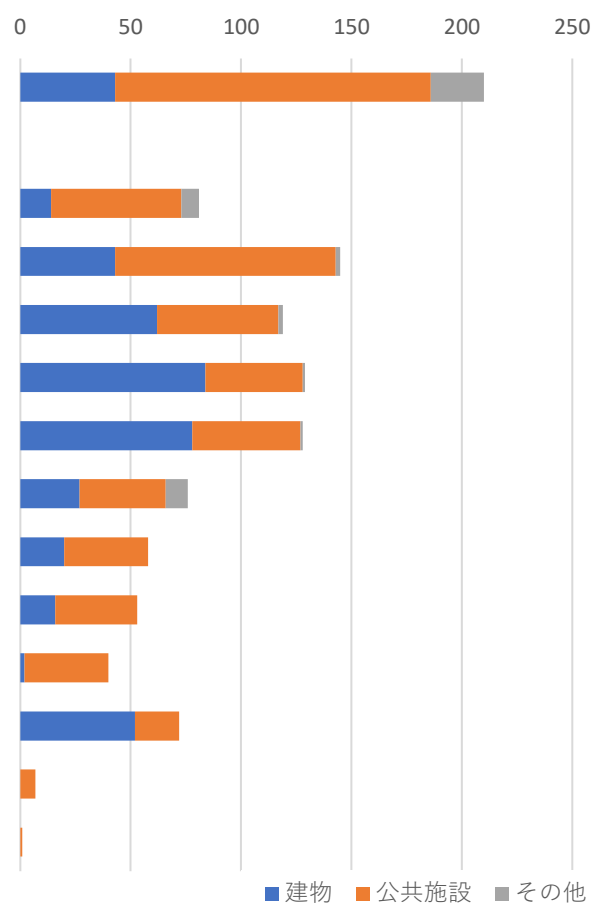
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	43	143	24	209	

2023～2027	14	59	8	81	16
2028～2032	43	100	2	145	29
2033～2037	62	55	2	119	24
2038～2042	84	44	1	129	26
2043～2047	78	49	1	128	26
2048～2052	27	39	10	76	15
2053～2057	20	38	0	58	12
2058～2062	16	37	0	53	11
2063～2067	2	38	0	40	8
2068～2072	52	20	0	72	14
2073～2077	0	7	0	7	1
2078～2082	0	1	0	1	0

2082年までの 合計	441	630	48	1,118	
----------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

山武市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2082年までの 60 年間に909億円の更新投資が必要となり、特に2028年から2032年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など